

# 統計で見る労働市場

清家 篤

## 1. 本稿の目的

各種政府統計の中でも労働統計はもっとも重要な統計のひとつである。それは雇用や賃金といった国民生活の実態を直接に示すものだからである。経済の最終目的が国民生活の向上にあるとすれば、労働統計はその最終目標の達成度を表すものであるといえる。

その意味で各国とも労働統計の整備に力を入れているが、なかでも日本の労働統計は質量ともにトップクラスのものである。例えば総務庁統計局の5年おきに実施している『就業構造基本調査』は約43万世帯(平成4年版)という全世帯の実に100分の1にもあたるサンプルについてその15歳以上人口すべての就業実態を詳細に調べている横断面データである。あるいは労働省政策調査部の毎年行っている『賃金構造基本調査(賃金センサス)』は、10人以上の従業員のいる事業所約7万1000(平成8年版)をサンプルとして(含まれる労働者数では155万人)、これまた世界に類をみないといつてよい詳細な構造調査を行っている横断面データである。こうした信頼度の高い大サンプルについて詳細な調査を行っている横断面的構造データは、とりわけわれわれのような労働経済学者にとって理論モデルを科学的に検証するための不可欠の資料となっている。

一方こうした詳細な横断面統計とともに、月次単位といった短い間隔でその時々の労働市場の状況を示す時系列統計も大切である。特に適切な政策をタイムリーに打ち出すといったことのためには、できるだけ速報性の高い労働統計は不可欠である。失業や雇用実態、賃金動向などについての時事刻々の情報は、政策当局者の舵取りに不可欠の羅針盤であり、これなしに適切な政策対応は不可能である。

こうした詳細な横断面データと速報性の高い時系列データはどちらも重要である。例えば政策との関連でいえば、速報性の高い時系列データを見て実施される雇用政策は、横断面データで確認されている個人の就業行動や企業の雇用行動の理論を前提に企画されなくてはならない。その意味で両者はまさに車の両輪というべきものなのである。

ただし分業ということからいえば、前者の横断面データはどちらかといえば専門的研究者にとって重要なものである。おそらく一般的な国民や政策当局者にとってより重要でありまた関心も大きいのは日々刻々の時系列データであろう。

そこで本稿においては、後者の時系列データの中から特に重要と思われる労働指標をとりだし、その特性や趨勢を概観し、あわせてそれを見る場合に注意すべき事柄等について整理してみることにしたい(注1)。

## 2. 4種類の労働指標

その時々々の労働市場の状況を知らせてくれる主要統計はいくつかある。なかでも特に重要と思われるのは、毎月実施されている総務庁統計局の『労働力調査』と労働省政策調査部の『毎月勤労統計』である。ここではこの2つの統計といくつかの労働省業務統計から主要な労働指標をとりあげてみることにする(注2)。

まず主要な労働指標はその表す対象別に大きく4種類に分けられる。すなわち労働市場の需給バランス、その需給バランスを決める労働の供給と需要、そしてその需給によって決まる労働の価格、に関する指標である。

労働の需給を示す指標の典型は『労働力調査』の失業率である。失業率はおそらくあらゆる労働指標の中でもっとも有名なものであろう。失業率をできるだけ低く抑えるということは、一国の経済政策にとってもっとも重要なものの1つであることはいうまでもない。

この失業率に代表される労働需給バランスを決める

のは、労働の供給と需要である。他の条件一定のもとで労働の供給増は失業を増やし、労働の需要増は失業を減らすことになる。このうち労働の供給を示す指標は『労働力調査』から得られる労働力人口と労働力率である。

この労働力人口や労働力率は、失業率ほど有名ではないが、もっとも基本的な労働指標である。一国の経済活動の最も基本をなす、労働の意思をもった人口の総数およびその比率を示すものだからである。

一方労働需要というのは、労働の買い手である企業の雇う雇用者数である。ただしこの雇用者に自分で自分自身を雇う自営業主やその家族従業者を含めた、就業者数をより大きな範囲の労働の需要をみることもできる。雇用者数、就業者数ともに『労働力調査』からとれる。

こうした労働市場においてこれら労働供給と労働需要の交わるところで決まるのが労働市場の価格である賃金である。通常これは、『毎月勤労統計』の現金給与総額によって観測される。また年次データになるが、労働省労政局の調べる春闘賃上げ率なども労働市場の価格統計としてはよく知られているものである。以上4種類の労働指標についてすこし詳しく整理していくことにしよう。

### 3. 失業率

失業率は有名な指標であるわりにその定義については必ずしもよく知られているわけではない。まず最初に定義を確認しておこう。失業率は、

失業者数/労働力人口  
で定義されている。

ここで労働力人口とは就業者と失業者の合計である。このうち就業者というのは実際に働いている人のことであり、失業者というのは実際には働いてはいないけれども働く意思をもって仕事を探している人である。実際に働いている人は当然働く意思を持っているから働いているのであり、また失業者も働く意思を持って仕事を探しているわけであるから、結局のところ労働力人口というのは働く意思をもっている人口の合計ということになる。失業率はしたがって、その働く意思を持った人口に占める失業者の比率である。な

お統計では完全失業者、完全失業率という用語を使っているが、不完全失業者や不完全失業率というものはないので、わざわざ失業や失業率に「完全」という接頭語をつける必要はない。いらぬ混乱を招かないために統計用語においても単に失業、失業率と呼ぶようにしてはどうかと思う。

失業者はILOの定める3つの基準、すなわち(1)仕事がない、(2)仕事を探している、(3)すぐに仕事に就ける状態にある、を満たした者をいう。失業者というのはしたがって、必ずしも会社が倒産したり解雇されたりして職を失ったひとばかりではなく、転職先を探して自ら会社を辞めた人や、それまでは専業主婦などをやっていたのに新たに職探しを始めた人なども含まれる。このうち仕事を失ったために失業した人たちを非自発的失業者、自ら会社を辞めて転職先を探している人たちを自発的失業者、家庭などにいた状態から新たに仕事を探し始めた人たちをその他の失業者といい、1996年平均ではそれぞれ59万人、87万人、55万人である(注3)。

日本も含め先進各国では基本的にこのILOの基準で失業を測定しており、ときどき言われるように日本の失業率が国際的に低いのは統計のとり方のせいだということはない。上記(2)の「仕事を探している」については国によって若干異なるが、これについて毎年2月の『労働力調査特別調査』を使って日米で定義を厳密に揃えても失業率は変わらないことが総務庁統計局自身の計算で確かめられている(注4)。

図1は1970年からの失業率の長期趨勢を示すものである。一見して分かるように長期的には右上がりの上

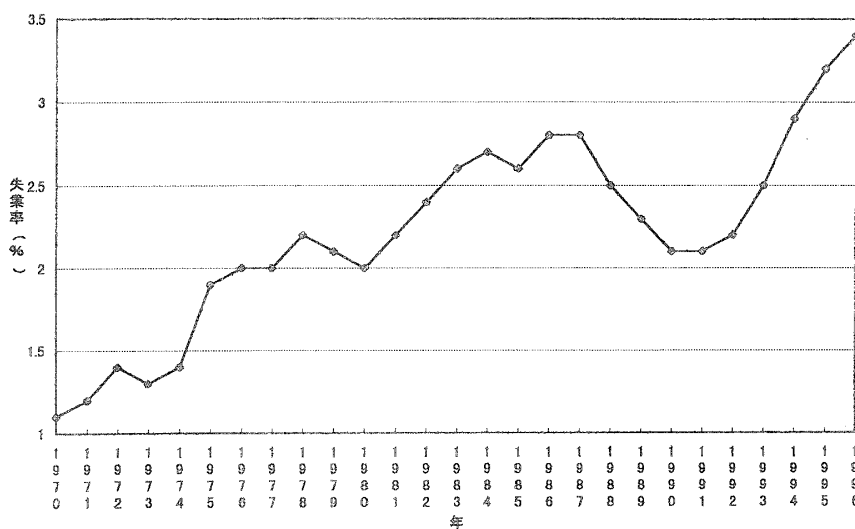


図1 失業率の推移

出所：総務庁統計局「労働力調査年報」

昇トレンドを持ちながら、短期的には景気循環に連動して動いている。ただし景気との関連はこれと全く並行的に動くのではなく、景気変動にやや時間的なラグを持って変動することが知られている。企業の雇用行動や人々の就業行動は、景気の変化を認知してから後に変化することを反映しているものと考えられる。

これをもう少し詳しく見ると、1973年の石油危機による景気の後退を受けて、失業率は1%そこそこの水準から2%近くまで倍近く上昇した。その後1986年の円高不況期に3%近くまで上昇した失業率は1980年代末から1990年代初めにかけて再び2%程度まで低下した。そしてバブル崩壊後急速に上昇して1995年には3%を越え、1996年平均で3.4%というところまできている。

ただしこの最近の失業率急上昇はバブル崩壊後の不況によるものだけではない。図2に見られるように、意に反して失業した非自発的の失業者は増えてはいるものの、1996年平均では円高不況時の水準とほぼ同じ60万人程度である。これに対して、自らの意思で離職し新たな転職先を探すために失業している自発的失業者は1980年代後半にはたかだか50万人台の水準であったのに1996年平均では90万人近くまで増えている。これまでこうした自発的失業は仕事の見つけやすい好況期に増える傾向にあったが、最近の動向は必ずしもそうした循環的動きではなく、転職のための自発的失業の構造的上昇を示唆する。

このような自発的失業の増加と失業率の右上がりのトレンドを合わせて見ると、失業率はこれからも景気循環に応じて変動しつつも長期的には上昇していくのではないかと考えられるのである。

ところで労働市場の需給バランスを表す指標として失業率とともにしばしば登場するのが有効求人倍率といわれる指標である。この指標は労働省職業安定局の『職業安定業務統計』に示されるもので、

$$\text{有効求人倍率} = \frac{\text{有効求人数}}{\text{有効求職者数}}$$

で定義される。分子の有効求人数は一定期間のあいだ職業安定所に登録された企業からの求人数、分母の有効求職者数は

同じく仕事を探している求職者数である。指標の定義から分かるように、有効求人倍率は1を超えれば企業の求める求人数よりも仕事を探す求職者が少ない人手不足の状態、1を下回れば仕事を探す求職者数よりも求められている求人数の少ない就職難の状態ということになる。

図3はこの有効求人倍率の動きを1970年から見たものである。高度成長期の終わった1973年の石油危機以降はバブル経済期を除いて有効求人倍率は1を下回っている。これで見ると、労働市場は就職難を常態としているといえる。

#### 4. 労働力人口・労働力率

労働の供給は働く人数とその1人当たり労働時間とい

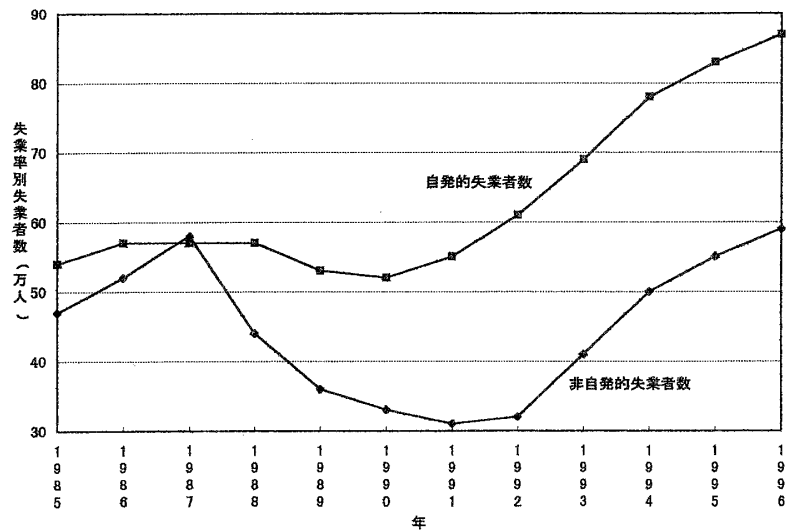


図2 失業理由別失業者数の推移  
出所：総務庁統計局「労働力調査年報」

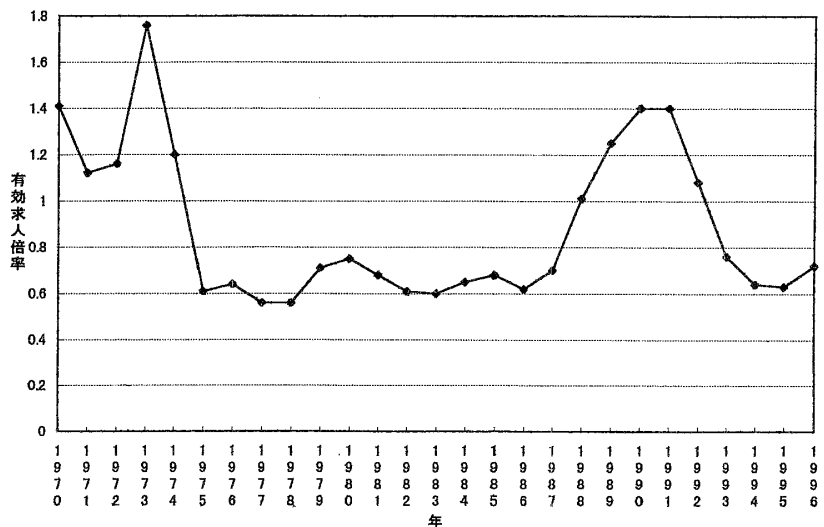


図3 有効求人倍率の推移  
出所：労働省職業安定局「職業安定業務統計」

う2つの次元で測定される。一国の総労働供給量はその人数と労働時間の積として表すことができる。ただしこのうち労働時間の方は法定労働時間や企業の就業時間といったもので制度的に決まる部分も多いので、ここでは人数で測定される労働の供給に限ってみることにしよう(注5)

人数で測定される労働供給指標は労働力人口である。労働力人口は先に失業率の定義のところでも述べたように、

労働力人口=就業者+失業者

で与えられる。就業者も失業者も働く意思を持っているから、労働力人口とはすなわち働く意思をもっているひとの人口を表すというのはすでに述べたとおりである。ここで大切なのは、実際に雇われている就業者(自分で自分を雇う自営業を含む)だけでなく失業者を含んでいるということだ。これによって職があるかないかにかかわらず、つまり労働需要側の影響にかかわらず、労働供給意思のある人口を示しているということである。

図4は労働力人口の動きを1970年から見たものである。一見して分かるように、労働力人口はこれまで一貫して増加しており、1970年の約5200万人から1996年の約6700万人へと四半世紀で1500万人も増加した。ただしこれは必ずしも人々の働く意思の上昇といった労働供給行動の変化を意味するものではない。

というのは労働力人口は、15歳以上の労働可能な人口のうち、働く意思のある人口ということであり、人々の働く意思に変化はなくとも、15歳以上人口の増加によって増える可能性をもっているからである(注6)。実際、図4で分かるように労働力人口はほぼ15歳以上人口と並行的に増えているのである。

15歳以上人口の中で働く意思のある人の比率を労働力率といい、

労働力率=労働力人口/15歳以上人口

で定義される。したがってここから労働力人口は逆に、

労働力人口=労働力率×15歳以上人口

と定義することもできるのである。

図5はこの労働力率を1970年から見たものである。

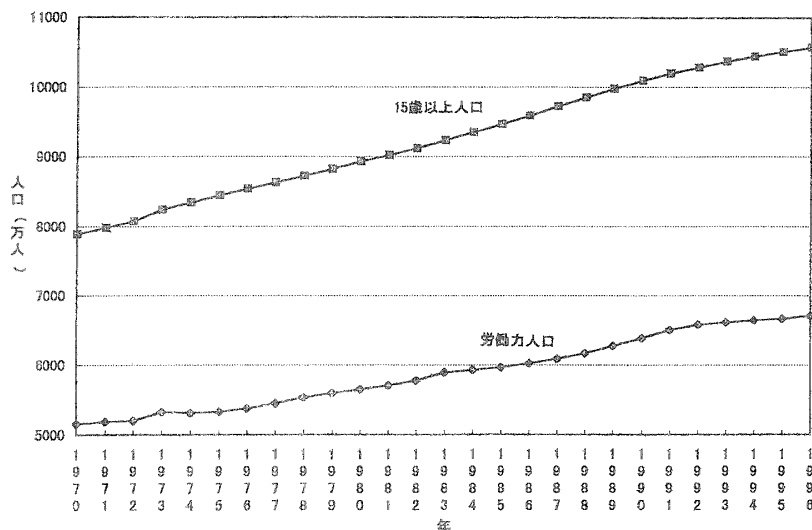


図4 労働力人口の推移  
出所：総務庁統計局「労働力調査年報」

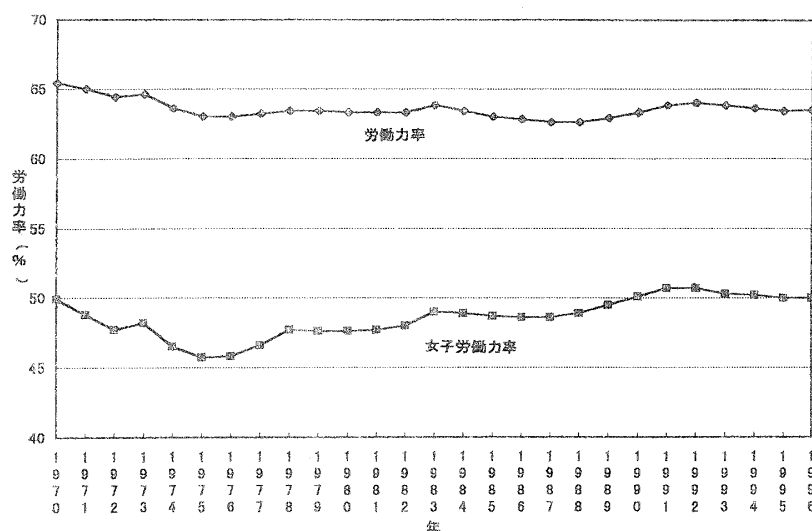


図5 労働力率の推移  
出所：総務庁統計局「労働力調査年報」

長期的にはほぼ63%から65%の間にはりついており、趨勢的な変化は見られない。したがって図4に示された労働力人口の趨勢的上昇は、基本的には労働力率の変化によるものではなく、15歳以上人口の増加によるものであったとみなせるのである。

ただし全体としての労働力率に変化はないとしても、その中の個別労働銘柄のそれは不変であったわけではない。これを見る前にまず年齢別の労働供給パターンの違いを横断面で確認しておこう。図6は1996年で見えた男女年齢階級別の労働力率を示しており、ここから4つの特徴を見いだすことができる。すなわち(1)若年層、高齢層の労働力率は壮年層に比べて低い、(2)男性の労働力率は女性に比べて高い、(3)男性の20代後半から50代まではほぼ100%である、(4)女性の労働

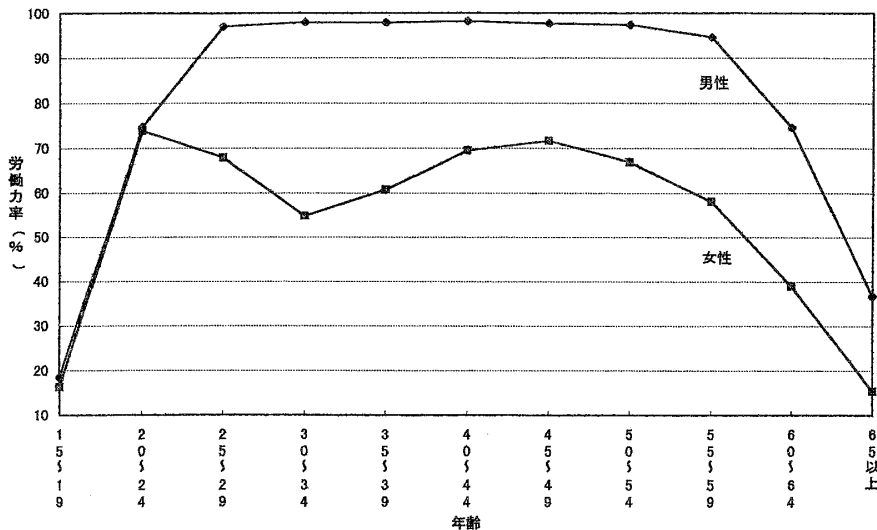


図6 性・年齢別労働力率 (1996年)  
出所：総務庁統計局「労働力調査年報」

働力率は20代後半から30代前半にかけて低下し、30代後半から40代にかけて再び上昇するいわゆるM字カーブを描く、である。

そこで図5に示した女性の労働力率の動きを見てみよう。女性の労働力率は1970年代中盤を底にやや趨勢的上昇傾向を示している。1970年代中盤までの低下は主婦の就業確率の高い自営業の比率低下によるものであり、それ以降の上昇は女性、特に既婚女性層の雇用労働への進出によるものである。1970年代中盤までは社会のサラリーマン化によって専業主婦も増え、20代後半から30代の子育て期に退職するというM字カーブの底の深まりのために女性の労働力率が低下した。逆に、1970年代中盤以降は、サラリーマン世帯でも妻の社会進出によってM字カーブも底上げされてきた結果、女性の労働力率は高まったのである。

これに対して男性の場合は働き盛りにはほぼ100%働くというパターンは変わらないが、若い年齢層では進学率の上昇、高齢層では年金による引退の増加などで労働力率は低下した。このため男性全体の労働力率は低下気味で推移してきているのである。女性の場合もこうした進学率の上昇や高齢化による労働力率低下はあるものの、上述の壮年層の労働力率上昇がこれを打ち消して女性全体の労働力率は上昇傾向を持ったわけである。このように女性の労働力率の上昇トレンドと男性の労働力率の下降トレンドが互いに打ち消しあった結果、全体の労働力率は持ち合い気味で推移しているのである。

では労働力人口はこれからも増えつづけるのだろうか。いうまでもなく上述の定義から分かるように、こ

れは15歳以上人口の伸びと労働力率の変化に依存する。結論をいえば労働力人口はもうしばらくすると頭打ちし、長期的には減少に転じると考えられている。

というのは図6に示されている労働力率の低い高齢人口の増加によって全体の労働力率が低下するとともに、より長期的には15歳以上人口自体も減少に転じていくからである。労働省の最も新しい推計によれば、労働力人口は2005年に約6900万人でピークになった後、2015年には約6600万人、2025年には約6300万人まで減少していくと予測されている(注7)。

## 5. 雇用者数・就業者数

労働を需要する主体は企業である。したがって労働需要指標として最も適切なものは企業の雇う雇用者数ということになる。実際、現在働いている人口、すなわち前述の就業者の約82%(1996年)は企業などに雇われている雇用者である。

しかし労働を需要するのは実は企業だけではない。就業者のうち上述の雇用者以外の約18%は自営業主(約12%)とその自営業主のもとで働く家族従業者(約6%)である。これらのひとたちは、いわば自分で自分たちを雇っていることになるから、逆にいえば自らに雇われている雇用者でもあるといえる(注8)。自営業セクターで働くひとたちも、その意味では自らに需要された労働需要といえる。

そこで、こうした自営業のひとたちを含めた労働需要としては、雇用者数に自営業主数と家族従業者数を加えた就業者数全体でみるのが良いということになる。先に見た労働供給指標である労働力人口に対応するものとしてはむしろこの方が適切かもしれない。そこでここでは、労働需要指標として、雇用者数とこの就業者数との両方を見ることにしよう。

図7はこの雇用者数と就業者数を1970年から見たものである。雇用者数、就業者数で示される労働需要は一貫して上昇している。雇用者数で見れば、1970年の約3300万人から1996年の約5300万人へと約1.6倍に、就業者数で見れば1970年の約5100万人から1996年の約6500万人へと約1.3倍に伸びている。

先の労働供給と同じく労働需要も一貫して増加してきているといえる。いうまでもなくこの背景にあるのは生産の伸びである。雇用すなわち労働需要は生産活動からの派生需要であるからだ。企業は雇用そのものを目的としているのではなく、労働力を雇用してモノやサービスを生産し利潤を得ることを目的としているから、生産活動の伸びがなければ雇用の伸びはありえないからである。

実際、1970年から1996年までの間に実質国内生産（GDP）は、1990年価格でみて1970年の約190兆円から1996年は約483兆円へと約2.5倍に増えている。ここで注目すべきなのは、生産は2.5倍になったのに労働需要は雇用者ベースで1.6倍、就業者ベースで1.3倍と、はるかに低い伸びであるということである。これは、この間の労働生産性の伸びのすごさを表すもので、1人当りの労働者の生産する価値の顕著な上昇を意味するものである。事実、製造業に限って見ると、労働生産性は1970年から1996年にかけて3倍以上になっている（注9）。

ところで労働需要は、人数ベースで一貫して増える一方、その内容もまた時系列的に変化してきている。図8は非農林業の雇用者数の伸びを週労働時間35時間以上をフルタイム雇用者、週労働時間15時間～34時間をパートタイム労働者として見たものである（注10）。1970年から1996年にかけてフルタイム雇用者は約1.4倍の伸びであるのに対して、パートタイム雇用者は4.6倍にも増えている。労働需要の伸びのなかでもとりわけパートタイム雇用者の伸びが顕著であったことが分かる。

このようなパートタイム雇用者の増加を考えると、雇用者数や就業者数といった人数ベースの統計だけでは、労働需要指標としては必ずしも十分ではなくなっているといえる。雇用者1人の増加といっても、フルタイムの1人とパートタイムの1人では異なるからである。おそらくこれからは産業構造のサービス化にともなって、パートタイマーに代表されるフレキシブルな雇用形態はますます増えていくものと考えられる。同じように産業の高度化によって、雇用者の仕事の内容もより質の面で多様なものになってくるだろう。労働時間といった次元、あるいは雇用形態といった、

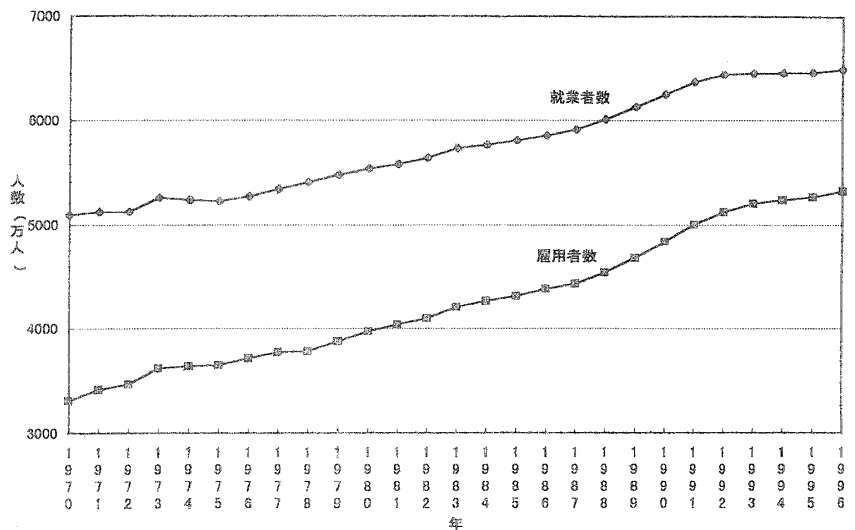


図7 就業者数・雇用者数の推移  
出所：総務庁統計局「労働力調査年報」

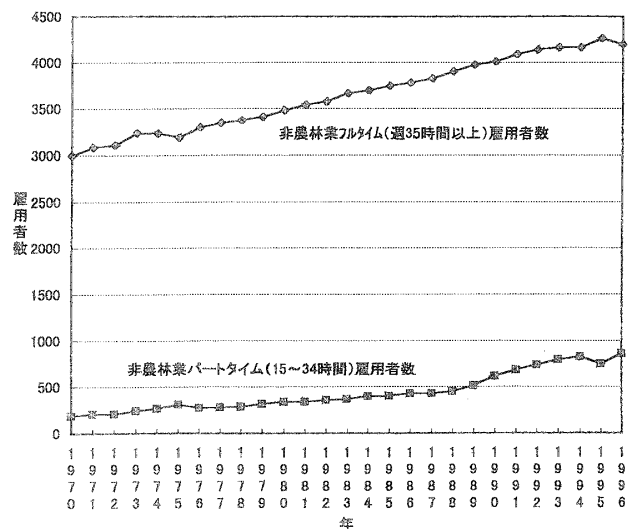


図8 フルタイム・パートタイム別雇用者数の推移  
出所：総務庁統計局「労働力調査年報」

労働の質までも考慮した指標をあわせて見ないと、労働需要の実態は正しく把握できない時代になっているといえる。

## 6. 現金給与総額

労働市場の価格である賃金は、実際には各企業の賃金規程などによって支払われ、魚や野菜を売り買いつくときの価格とは異なるように見える。しかし例えば後述する春闘賃上げ率といったものはその時々の労働市場の需給バランス、例えば先に述べた有効求人倍率といったものとよく相関し、労働市場のタイトなときは高くなり、緩んでいるときは低くなる傾向を持っている。したがって個別に見れば企業の規程などで決められているように見える賃金も、労働市場全体で見れば

ば、これまで見てきた労働供給と労働需要によって決まる労働市場の価格と見る事ができるのである。

速報性の高い賃金統計としてもっともよく利用されるのは、労働省政策調査部の『毎月勤労調査』からとる現金給与総額である。また年一度ではあるが、毎年の春闘賃上げ率はより多く引用される賃金指標であるかもしれない。

図9は1995年の実質値を100とする現金給与総額指数を1970年から見たものである。一見して分かるように、長期的には一貫して上昇してきている。ただし第2次石油危機後の1980年、バブル崩壊後の1993年前半には一時的に減少を示している。

また1970年から1996年までの実質賃金の伸びは約1.8倍であり、先述の実質国内生産の伸び2.5倍に比べると小さいものである。これは経済成長の伸びが、賃金だけではなく上述の雇用の伸びにも配分されたことを示している。昨年の『労働白書』は、欧米と比較して経済成長の成果を賃金と雇用にバランスよく配分した日本のこれまでの労働市場パフォーマンスの高さを強調している(注12)。

図10は1970年からの春闘賃上げ率を見たものである。ただしこれは労働省労政局の調べる大手企業の平均であり、日本全体の賃上げ率はこれより低い。見て分かるように、石油危機までは毎年2桁の上昇で、石油危機直後の狂乱物価の時には32%という驚異の上昇率を示した。しかしその後は急速に低下している。

春闘の賃上げ率水準は、よく知られているようにその時々を反映して高くなったり低くなったりする。ここ10年くらいを見ても円高不況の1986年から1987年にかけて低下し、バブルの時には上昇し、またバブル崩壊とともに低下という動きをたどっている。しかし長期的に見れば、石油危機後は趨勢的に低下トレンドをもっているといえるだろう。もともとの賃金の水準が高くなるに従って、賃金の上昇率(変化率)は小さくなってゆかざるをえないということだろう。

ところでこうした春闘の賃上げは、国際的に見れば低い失業率に代表される日本の労働市場の高いパフォーマンスを支えてきた最大の要因であるといえる。不況のときには速やかにかつ弾力的に賃上げを抑え雇用

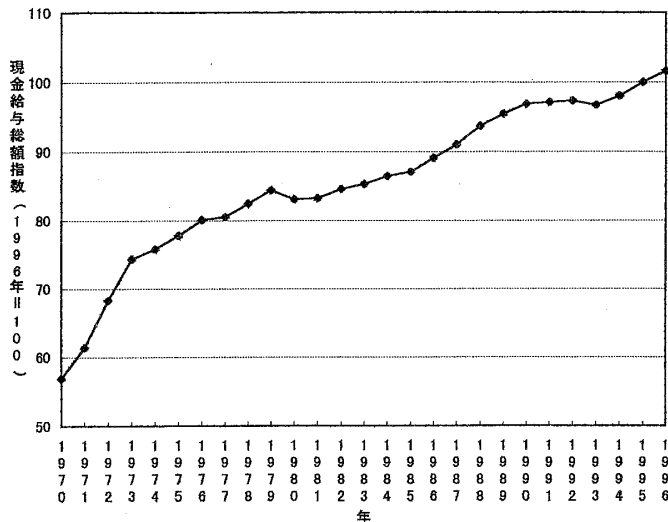


図9 現金給与総額 (1995年=100の実質値) の推移  
出所：労働省政策調査部「毎月勤労統計調査」

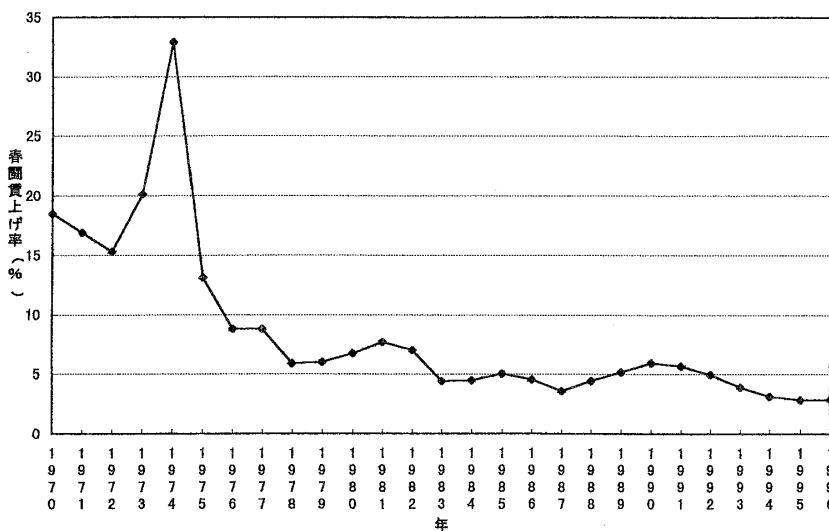


図10 春闘賃上げ率の推移  
出所：労働省労政局調べ

を守るという機能を果たしてきたのである。その典型は石油危機後の対応で、図10にあるようにそれまで2桁の上昇をつづけてきた春闘賃上げ率は1978年には6%を切るところまで低下したのである。このことによって日本は石油危機のショックから先進国の中でもいち早く脱出し、1980年代の黄金期の基盤固めができたのである。

同じように春闘では、労働組合の力で賃金が低下しすぎないように下支えされていたことも、労働市場の底抜けを防ぐ意味で重要だった。というのは不況期に賃金が低下しすぎると、所得水準を維持するために追加的な労働供給が出てきて労働市場を一層弱含みにしてしまうからである。典型的には、世帯主である夫の賃金が抑えられると、ローンの支払などの必要所得を

賄うために、非世帯主である妻が働きに出てくるといったことである。

労働市場は賃金が低下するとますます供給超過となりまた賃金は抑えられ、それがまた追加労働供給を増やして労働市場はもっと緩む、という下方スパイラルに陥る危険性を常に持っているのである。不況期には柔軟に賃金上昇を抑制しつつ、かつその抑制幅を支えして、労働市場の底抜けを防いだことは、日本の労働市場の高いパフォーマンスを示すものであり、春闘の大きな功績といえよう。

以上、労働市場の実態を示す代表的な指標について概観したが、最後にこうした指標から最近の労働市場の状況を見るときわめて厳しいといわなくてはならない。失業率は市場最悪の3.5%となっており、有効求人倍率も低下をはじめ、雇用者数の伸びは昨年年初の前年同月差107万人以上増から11月の46万人増へと半減し、そして現金給与総額の前年同月比も11月にはゼロ成長になってしまっているのである。労働需給、労働需要、労働価格と労働市場の主要指標は一斉に注意信号を発しだしており、今後この稿で見た月次統計の動きは、一層重要視されなくてはならない局面になっている。

〔注〕

(注1) 労働統計全体についての網羅的概観については、

『日本労働研究雑誌』1995年1月号「特集 労働統計を読む」を参照されたい。

(注2) 労働省業務統計としては、職業安定局の『職業安定業務統計』や労政局の春闘賃上げ率についての集計などである。

(注3) この他に学卒未就業者13万人がいる。

(注4) 総務庁統計局『労働力調査特別調査』1997年2月号。

(注5) ただし、後でパートタイマーという労働時間の短い労働者の比重増加に触れるので、労働時間を全く無視しているわけではない。

(注6) 通常は義務教育の終わる年齢が労働可能人口の下限となるため、日本では15歳以上人口を労働可能人口としており、先進国ではだいたいこの15歳前後以上を労働可能人口としている。

(注7) 労働省『65歳現役社会の政策ビジョン』1997年。

(注8) 事実自営業主を英語ではself-employed(自らを雇う者)という。

(注9) 1990年価格で見た実質国内総生産は1970年の約190兆円から1996年は約483兆円に増えている。

(注10) 社会経済生産性本部『季刊生産性統計』。

(注11) 『労働力調査』ではこの他に週労働時間14時間未満の雇用者数も調べているが、少数であるのでここでは省略した。

(注12) 労働省『労働白書』1997年版。